

H30.9.27 安全・安心部会 議事概要

※枠内は委員意見、枠外は区役所職員

日時場所 平成30年9月27日(木)19:00～21:00 東淀川区役所4階401会議室

出席者 安全・安心部会委員8名、他部会委員2名

議題1 平成31年度東淀川区運営方針(原案)

- ・送付資料1・2に基づき説明

議題2 これまでの区政会議の主な意見について・議題3 今後の区政会議について

- ・送付資料3に基づき説明

ワークショップ

- ・「平成31年度東淀川区運営方針(原案)について」

【防災】災害時の体制について

- 災害時に、区役所から地域へ、また地域から住民へ、情報発信や伝達が不十分であった。発信の手法にも多様性が求められる。SNSによる広報も有効であるが、停電時には青パトによる広報が必要でないか。
- 災害時には様々な状況に対応できる柔軟性のある手法や組織であることが重要。
- 実際、大災害が来た時の対応に困った。どこに相談・連絡等したらいいのかわかりにくい。
- 共助の力が大きく求められる。(リーダーの必要性)
- 災害ごみの対策が必要。
- 小規模保育との連携が求められるのではないか。また、小・中学校保護者メールを活用してはどうか。

【防災】自助の重要性

- 一連の災害の経験によりみんなの意識が高まっており、その経験を生かして今後の取組につなげていくべき。個人で防災意識に差があるが、特に台風は事前に情報があり各自で備えることができるため、自助の徹底が重要である。

【防災】災害情報

- 避難所についてだけでなく、在宅避難についても周知してはどうか。
- 南海トラフより上町断層帯の情報も提供していった方がいい。
- 福祉避難所の役割について周知してはどうか。

【防災】避難所開設

- 避難所の開設は住民主体になっている。企業連携が必要ではないか。
- 避難所を開設する規定や避難所内の案内について確認が必要。避難所内のマップを作成してはどうか。
- 防災意識の向上のため町会で避難場所の確認を徹底すべきである。

（【防災】安否確認について）

- 地域内での安否確認のための、避難支援訓練が必要ではないか。

（【防犯】犯罪情報の広報・情報分析）

- 犯罪情報の広報が必要であり、また、なぜ被害が多いか、もしくは被害が少ないか、という犯罪の被害情報の分析が必要である。
- 安まちメールの登録数を増やす必要がある。
- 特殊詐欺の講習会の資料を地域役員へ提供してもらえれば、地域で活用できるのではないか。

（【防犯】企業連携）

- 「企業との連携」について、防犯協会に加入している企業等へさらに協力依頼の取組みをしてはどうか。企業にどういった協力ができるかリサーチし、具体策につなげてほしい。
- 例えばスーパーのかごやカートに「自転車の前カゴに荷物を入れっぱなしにしてないですか？」等のシールやステッカーを貼るなど、モデルケースをつくってはどうか。スーパーにとっても防犯に強いスーパーとしてイメージがついてよいと思う。

（【防災】防犯カメラ）

- 防犯カメラの維持管理が求められる。
- 防犯カメラを設置していることについて区民に周知してはどうか。

（【交通安全】保険加入の促進）

- 具体的な自転車事故の情報を伝えて、自転車の保険加入の啓発をすべき。

（【交通安全】放置自転車対策）

- 放置自転車対策は少ない地域の事例から学んではどうか。

（【交通安全】交通ルール順守・交通マナー向上）

- 日常で自転車のマナーが悪いと感じるため、マナー啓発は重要である。自転車販売店を巻き込んでどうか。
- 各地域で実施している交通安全運動が形骸化している。
- 自転車運転における交通ルール・知識の向上が求められる。

- ・ 今後、関係部局と課題対応を整理してまいる。